

平成29年11月

財 政 状 況

— 第 26 号 —

備 前 市

目 次

I	平成29年度上半期の予算補正及び執行状況について	1
	第1表 平成29年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況	2
	第2表 平成29年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況	4
II	平成28年度普通会計決算状況について	5
	第3表 普通会計歳入歳出決算状況	5
III	平成28年度決算における住民負担の概況について	8
	第1図 市民1人当たり税収入の状況	8
	第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況	8
IV	備前市水道事業会計の状況について	9
	1. 平成29年度上半期の水道事業会計の経理状況について	9
	第5表 損益計算書	10
	第6表 貸借対照表	11
	第7表 資本的収支状況	12
	2. 平成28年度水道事業会計の決算概要について	13
V	備前市下水道事業会計の状況について	15
	1. 平成29年度上半期の下水道事業会計の経理状況について	15
	第8表 損益計算書	16
	第9表 貸借対照表	17
	第10表 資本的収支状況	18
	2. 平成28年度下水道事業会計の決算概要について	19
VI	備前市病院事業会計の状況について	20
	1. 平成29年度上半期の病院事業会計の経理状況について	20
	第11表 損益計算書	21
	第12表 貸借対照表	22
	第13表 資本的収支状況	23
	2. 平成28年度病院事業会計の決算概要について	24
VII	市債の現在高調	25
	第2図 会 計 別	25
	第3図 一 般 会 計	25
VIII	一時借入金現在高調	25
IX	財産の現在高調	26
	第14表 土地・建物	26
	第15表 有価証券	27
	第16表 出資による権利	27
	第17表 基 金	28
	第18表 貸付金・預託金	28
む	す び	29

今回の財政事情は、平成29年度上半期の予算執行状況等についてお知らせします。

I 平成29年度上半期の予算補正及び執行状況について（9月30日現在）

一般会計

平成29年度上半期の予算の執行状況は、3回の補正が行われ、1億7,555万9,000円が減額された予算現額208億7,695万4,000円に対し、歳入については執行額106億1,804万3,000円で執行率50.9%、歳出については執行額76億1,309万4,000円で執行率36.5%となっています。

特別会計

予算の執行状況は、特別会計全体（水道、下水道及び病院を除きます。）の予算現額108億2,143万6,000円に対し、歳入については執行額42億7,994万円で執行率39.6%、歳出については執行額39億3,727万7,000円で執行率36.4%となっています。

第1表 平成29年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況

款	歳 入						
	当初予算額				予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号			
1. 市 税	4,749,271				4,749,271	2,769,512	58.3
2. 地 方 譲 与 税	130,000				130,000	36,201	27.8
3. 利 子 割 交 付 金	5,800				5,800	3,009	51.9
4. 配 当 割 交 付 金	26,000				26,000	4,455	17.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000				14,000	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	651,000				651,000	376,697	57.9
7. ゴルフ場利用税交付金	0				0	0	0.0
9. 自動車取得税交付金	26,000				26,000	8,711	33.5
10. 地 方 特 例 交 付 金	11,000		△ 397		10,603	10,603	100.0
11. 地 方 交 付 税	6,750,000		74,113		6,824,113	4,428,067	64.9
12. 交通安全対策特別交付金	2,787				2,787	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	61,607			150	61,757	28,729	46.5
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	197,956				197,956	93,069	47.0
15. 国 庫 支 出 金	1,872,947	△ 272,686	10,316		1,610,577	553,844	34.4
16. 県 支 出 金	898,671	5,000	6,631	24,094	934,396	101,742	10.9
17. 財 産 収 入	49,709		67		49,776	23,392	47.0
18. 寄 附 金	2,501,514	5,200			2,506,714	1,505,213	60.0
19. 繰 入 金	667,053	244,685	△ 143,425	33,731	802,044	400,280	49.9
20. 繰 越 金	50,000		176,375		226,375	226,376	100.0
21. 諸 収 入	204,998	16,343	43,144	700	265,185	48,143	18.2
22. 市 債	2,182,200	△ 509,300	104,300	5,400	1,782,600	0	0.0
計	21,052,513	△ 510,758	271,124	64,075	20,876,954	10,618,043	50.9

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円，%)

款	当初予算額	歳 出				予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号	充用			
1. 議 会 費	179,133		1,640			180,773	93,060	51.5
2. 総 務 費	3,280,468	79,243	135,236	19,144	747	3,514,838	1,797,522	51.1
3. 民 生 費	5,523,602	△ 172,225	△ 2,905			5,348,472	1,891,996	35.4
4. 衛 生 費	3,136,613	△ 793,119	9,116	975		2,353,585	622,308	26.4
5. 労 働 費	116,863		119			116,982	108,688	92.9
6. 農 林 水 産 業 費	398,544	17,966	10,075			426,585	163,644	38.4
7. 商 工 費	284,054	22,939	54,752			361,745	81,341	22.5
8. 土 木 費	2,353,153	175,451	36,142			2,564,746	1,044,989	40.7
9. 消 防 費	740,890	21,398	314	700		763,302	369,936	48.5
10. 教 育 費	1,841,629	260,842	△ 25,186			2,077,285	674,264	32.5
11. 災 害 復 旧 費	0			43,256	7,451	50,707	0	0.0
12. 公 債 費	1,835,153					1,835,153	765,346	41.7
13. 諸 支 出 金	1,225,839					1,225,839	0	0.0
14. 予 備 費	136,572	△ 123,253	51,821		△ 8,198	56,942	0	0.0
計	21,052,513	△ 510,758	271,124	64,075	0	20,876,954	7,613,094	36.5

第2表 平成29年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円，%)

会 計 名	当初 予算額	補正予算額		予算現額	執 行 状 況			
		1号	2号		歳 入		歳 出	
					執行額	執行率	執行額	執行率
国民健康保険事業	5,467,381	1,971	209,608	5,678,960	2,277,756	40.1	2,251,188	39.6
土地取得事業	4,662	92		4,754	4,264	89.7	13	0.3
三石財産区管理事業	5,086			5,086	3,034	59.7	465	9.1
三国地区財産区管理事業	7,429			7,429	7,445	100.2	831	11.2
浄化槽整備事業	22,149			22,149	7,861	35.5	7,447	33.6
後期高齢者医療事業	571,539	3,311	1,524	576,374	210,745	36.6	148,965	25.8
介護保険事業	4,152,359	4,578	208,784	4,365,721	1,737,991	39.8	1,519,580	34.8
飲料水供給事業	27,200			27,200	7,632	28.1	7,012	25.8
宅地完成分譲事業	1,517	40,000	2,400	43,917	1,483	34	49	0.1
駐車場事業	20,215	3,631		23,846	15,784	66.2	1,714	7.2
企業用地造成事業	66,000			66,000	5,945	9.0	13	0.0
計	10,345,537	53,583	422,316	10,821,436	4,279,940	39.6	3,937,277	36.4

Ⅱ 平成28年度普通会計決算状況について

第3表 普通会計歳入歳出決算状況
 < 歳 入 >

(単位：千円、%)

区 分	歳 入					
	平成28年度		平成27年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 市 税	4,925,628	21.8	4,941,394	21.6	△ 15,766	△ 0.3
2. 地 方 譲 与 税	124,823	0.6	136,262	0.6	△ 11,439	△ 8.4
3. 利 子 割 交 付 金	4,447	0.0	9,524	0.0	△ 5,077	△ 53.3
4. 配 当 割 交 付 金	15,912	0.1	28,437	0.1	△ 12,525	△ 44.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,426	0.0	25,846	0.1	△ 15,420	△ 59.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	644,209	2.9	743,383	3.3	△ 99,174	△ 13.3
7. ゴルフ場利用税交付金	137	0.0	7,977	0.0	△ 7,840	△ 98.3
9. 自動車取得税交付金	25,827	0.1	23,413	0.1	2,414	10.3
10. 地 方 特 例 交 付 金	10,811	0.0	10,503	0.0	308	2.9
11. 地 方 交 付 税	7,129,335	31.6	7,265,532	31.8	△ 136,197	△ 1.9
12. 交通安全対策特別交付金	2,992	0.0	3,261	0.0	△ 269	△ 8.2
13. 分担金及び負担金	30,619	0.1	31,382	0.1	△ 763	△ 2.4
14. 使用料及び手数料	260,200	1.2	274,947	1.2	△ 14,747	△ 5.4
15. 国 庫 支 出 金	1,871,406	8.3	1,845,271	8.1	26,135	1.4
16. 県 支 出 金	904,421	4.0	878,858	3.9	25,563	2.9
17. 財 産 収 入	158,691	0.7	62,796	0.3	95,895	152.7
18. 寄 附 金	2,757,204	12.2	2,717,280	11.9	39,924	1.5
19. 繰 入 金	1,160,822	5.1	432,467	1.9	728,355	168.4
20. 繰 越 金	773,311	3.4	850,183	3.7	△ 76,872	△ 9.0
21. 諸 収 入	308,380	1.4	458,962	2.0	△ 150,582	△ 32.8
22. 市 債	1,466,600	6.5	2,077,300	9.1	△ 610,700	△ 29.4
計	22,586,201	100.0	22,824,978	100.0	△ 238,777	△ 1.0

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～目的別～ >

(単位：千円，%)

歳 出 (目 的 別)							
区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	伸 率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)		
1. 議 会 費	180,585	0.8	190,672	0.9	△ 10,087	△ 5.3	
2. 総 務 費	5,320,845	24.3	4,825,016	22.2	495,829	10.3	
3. 民 生 費	5,341,270	24.4	4,942,245	22.7	399,025	8.1	
4. 衛 生 費	1,651,237	7.5	2,427,590	11.1	△ 776,353	△ 32.0	
5. 労 働 費	124,813	0.6	123,995	0.6	818	0.7	
6. 農 林 水 産 業 費	363,461	1.7	375,188	1.7	△ 11,727	△ 3.1	
7. 商 工 費	475,815	2.2	936,942	4.3	△ 461,127	△ 49.2	
8. 土 木 費	2,564,393	11.7	2,512,651	11.5	51,742	2.1	
9. 消 防 費	1,191,725	5.4	1,023,447	4.7	168,278	16.4	
10. 教 育 費	2,961,978	13.5	2,362,467	10.8	599,511	25.4	
11. 災 害 復 旧 費	1,279	0.0	61,644	0.3	△ 60,365	△ 97.9	
12. 公 債 費	1,724,048	7.9	1,999,810	9.2	△ 275,762	△ 13.8	
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	21,901,449	100.0	21,781,667	100.0	119,782	0.5	

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～性質別～ >

(単位：千円，%)

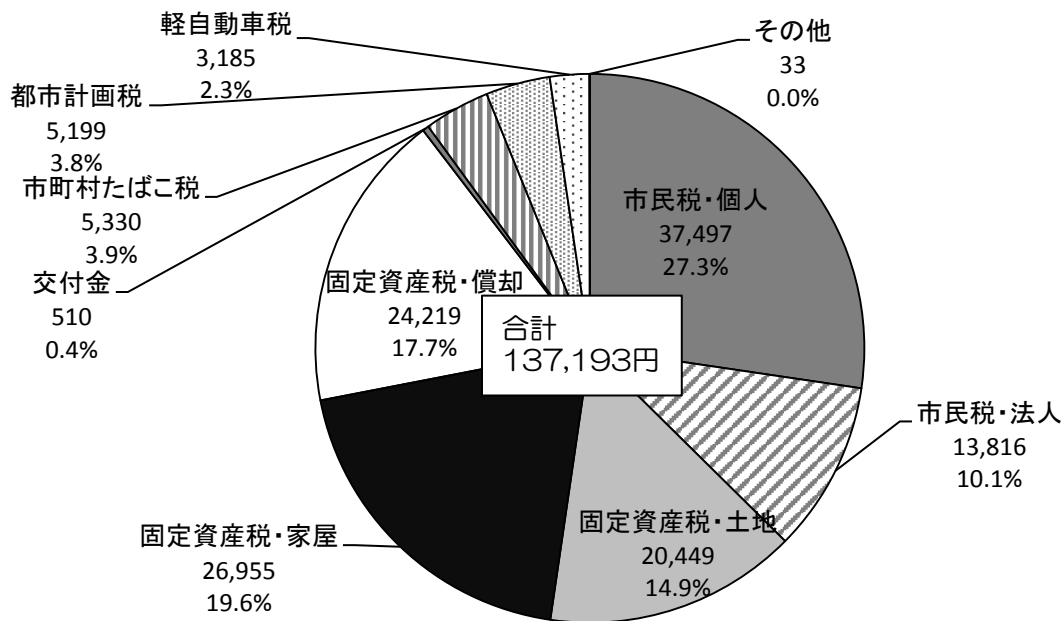
歳 出 (性 質 別)						
区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 人 件 費	2,918,888	13.3	2,900,692	13.3	18,196	0.6
2. 物 件 費	4,011,233	18.3	3,867,023	17.8	144,210	3.7
3. 維 持 補 修 費	173,966	0.8	141,054	0.6	32,912	23.3
4. 扶 助 費	2,504,515	11.4	2,181,332	10.0	323,183	14.8
5. 補 助 費 等	3,034,488	13.9	3,377,343	15.5	△ 342,855	△ 10.2
6. 普 通 建 設 事 業 費	3,048,759	13.9	2,819,511	12.9	229,248	8.1
7. 災 害 復 旧 費	1,279	0.0	61,644	0.3	△ 60,365	△ 97.9
8. 公 債 費	1,724,048	7.9	1,999,778	9.2	△ 275,730	△ 13.8
9. 積 立 金	1,606,614	7.3	1,639,634	7.5	△ 33,020	△ 2.0
10. 投 出 資 及 び 貸 付 金	1,046,171	4.8	993,417	4.6	52,754	5.3
11. 繰 出 金	1,831,488	8.4	1,800,239	8.3	31,249	1.7
計	21,901,449	100.0	21,781,667	100.0	119,782	0.5

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 平成28年度決算における住民負担の概況について

第1図 市民1人当たり税収入の状況

(単位 円、%)



※決算における各税収入を、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口（35,903人）で除したものの。

第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況

区 分	対象人員等	受益者1人(戸)当たりの経費		市民1人当たりの経費	
		円	うち市税等で 支払われる額	円	うち市税等で 支払われる額
保 育 園	H28.4.1 人・戸 570	628,426	583,888	9,977	9,270
幼 稚 園	H28.5.1 297	724,020	710,559	5,989	5,878
ご み 処 理	H29.1.1 35,903	8,458	6,080	8,458	6,080
公 園	H29.1.1 35,903	2,266	2,266	2,266	2,266
市 営 住 宅	H29.3.31 334	77,808	1,575	724	15
市 民 会 館	H29.1.1 35,903	1,533	1,385	1,533	1,385
公 民 館	H29.1.1 35,903	2,479	2,438	2,479	2,438
図 書 館	H29.1.1 35,903	541	541	541	541

※対象人数等については、保育園・幼稚園は園児数、市営住宅は戸数、その他は住基人口。

Ⅳ 備前市水道事業会計の状況について

1. 平成29年度上半期の水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

平成29年度上半期の水道事業は、事業収益4億1,044万6,014円、事業費用2億9,008万3,908円で、差引1億2,036万2,106円の純利益が生じております。

【資本的収支】

工事負担金535万6,800円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計1億1,066万175円支出しておりますが、他会計出資金、他会計負担金、工事負担金の一部は下半期において収入見込みであります。

第5表 損益計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成29年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	274,511,854	営業収益	400,088,757
(1) 原水及び浄水費	35,899,093	(1) 給水収益	399,358,575
(2) 配水及び給水費	55,342,167	(2) 受託工事収益	719,500
(3) 受託工事費	0	(3) その他営業収益	10,682
(4) 総係費	34,932,793		
(5) 減価償却費	148,330,191		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	7,610		
営業外費用	15,572,054	営業外収益	10,357,257
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,572,054	(1) 受取利息 及び配当金	1,198,366
(2) 雑支出	0	(2) 他会計補助金	0
		(3) 雑収益	1,368,901
		(4) 長期前受金戻入	7,789,990
上半期純利益	120,362,106		
支 出 合 計	410,446,014	収 入 合 計	410,446,014

第6表 貸借対照表

平成29年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	8,030,424,466	3 固定負債	1,331,792,380
(1) 有形固定資産	7,929,408,003	(1) 退職給付引当金	3,808,498
イ 土地	276,730,661	(2) 企業債	1,327,983,882
ロ 建物	111,735,107	4 流動負債	54,589,394
ハ 構築物	5,462,795,476	(1) 未払金	108,848
ニ 機械及び装置	536,294,835	(2) 企業債	44,850,349
ホ 車両運搬具	2,798,781	(3) その他流動負債	8,141,291
ヘ 工具・器具 及び備品	1,514,850	(4) 賞与引当金	1,488,906
ト 建設仮勘定	1,537,538,293	5 繰延収益	581,944,582
(2) 無形固定資産	1,035,463	(1) 長期前受金	581,944,582
イ 水利権	1,035,463	6 資本金	2,147,600,750
(3) 投資その他の資産	99,981,000	(1) 自己資本金	2,147,600,750
イ 投資有価証券	99,981,000	7 剰余金	6,365,736,490
2 流動資産	2,451,239,130	(1) 資本剰余金	5,174,392,443
(1) 現金・預金	2,258,593,751	イ 国・県補助金	218,882,990
(2) 未収金	155,254,322	ロ 他会計補助金	5,222,000
(3) 貯蔵品	11,609,264	ハ 工事負担金	4,806,846,505
(4) 前払金	21,197,119	ニ 受贈財産 評価額	143,440,948
(5) 仮払金	4,484,674	(2) 利益剰余金	1,191,344,047
(6) その他流動資産	100,000	イ 減債積立金	292,132,683
		ロ 建設改良 積立金	34,415,356
		ハ 当年度未処分 利益剰余金	864,796,008
合 計	10,481,663,596	合 計	10,481,663,596

第7表 資本の収支状況

自 平成29年4月 1日

至 平成29年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	110,660,175	1 資本の収入	5,356,800
(1) 建設改良費	66,424,249	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	44,235,926	(2) 他会計出資金	0
		(3) 補助金	0
		(4) 他会計負担金	0
		(5) 工事負担金	5,356,800
支 出 合 計	110,660,175	収 入 合 計	5,356,800

2. 平成28年度水道事業会計の決算概要について

(1) 給水状況

平成28年度における給水戸数は1万5,583戸で前年度と比べ35戸(0.22%)の減、給水人口は3万5,201人で380人(1.07%)の減となりました。

配水量については、年間総配水量で605万9,337^m₃、年間有収水量で487万8,260^m₃となり、前年度に比べ総配水量で7万7,113^m₃(1.26%)の減、有収水量では9,167^m₃(0.19%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

建設改良事業については、28年10月に東片上地内で発生した大規模漏水事故に伴う緊急対策工事のほか、東片上地区(母山系配水管)、穂浪地区(伯父ヶ奥地区配水管)における配水管布設工事や木谷配水池及び徳当調整池並びに寒河配水池及び深谷配水池の水位計取替工事、穂浪(木生)地区などの支障配水管移転工事等を実施し、総額3億871万3,410円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

平成28年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益7億7,244万5,332円で前年度に比べ355万4,040円(0.46%)の増収となりました。一方、事業費用は6億8,432万3,743円で、前年度に比べ2,194万9,066円(3.31%)増加しました。これは、委託料1,218万2,500円(23.51%)増、修繕費961万5,125円(23.64%)増などが影響しているものです。この結果、収支差引8,812万1,589円の純利益となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)2,270万3,630円に対し、支出額(税込)3億9,566万6,967円となり、収支差引3億7,296万3,337円の不足額を生じましたが、内部留保資金等で補てんしました。

○収益的収支

(単位 千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水道事業収益	803,279	768,891	772,445
水道事業費用	733,266	662,375	684,324
差 引	70,013	106,516	88,121

○資本的収支

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資本的収入	427,985	35,624	22,704
資本的支出	883,472	254,511	395,667
差 引	△455,487	△218,887	△372,963

(注) 金額は千円単位で端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

本市の水道事業は、「豊富でおいしい水を未来へ」を基本理念に策定した備前市水道ビジョンに基づき、事業を推進してきました。今後も老朽化が進んだ施設の更新や、想定される震災等を考慮した施設の耐震化が控えていますが、計画を進めていくためには、引き続き多額の投資が必要となります。そのためにも、将来の給水量の減少を見込んだ施設の統合・縮小を含めた整備の再検討や、さらなる経費の節減に努めます。また、事業規模に即した適正な施設計画・財政計画・人材計画による事業運営を行い、経営基盤の強化を図り、安心・安全で良質な水道水が安定して供給できる水道を目指します。

V 備前市下水道事業会計の状況について

1. 平成29年度上半期の下水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

平成29年度上半期の下水道事業は、事業収益 10 億 9,746 万 6,225 円、事業費用 9 億 7,819 万 1,348 円で、差引 1 億 1,927 万 4,877 円の純利益が生じております。

【資本的収支】

他会計出資金 2 億 2,704 万 3,000 円、他会計補助金 1 億 1,654 万 1,000 円、負担金等 2,867 万 6,603 円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 5 億 1,975 万 8,881 円支出しておりますが、企業債、他会計出資金等の一部は下半期において収入見込みです。

第8表 損益計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成29年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	838,259,442	営業収益	277,240,146
(1) 管渠費	13,056,195	(1) 下水道使用料	277,222,843
(2) ポンプ場費	11,976,728	(2) 他会計負担金	0
(3) 処理場費	92,310,188	(3) その他営業収益	17,303
(4) 普及促進費	3,958,510		
(5) 総係費	37,758,951		
(6) 減価償却費	679,088,240		
(7) その他営業費用	110,630		
営業外費用	139,931,906	営業外収益	820,226,079
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,643,017	(1) 受取利息 及び配当金	1,855
(2) 消費税 及び地方消費税	0	(2) 一般会計補助金	556,416,000
(3) 雑支出	8,288,889	(3) 長期前受金戻入	263,697,500
		(4) 雑収益	110,724
上半期純利益	119,274,877		
支 出 合 計	1,097,466,225	収 入 合 計	1,097,466,225

第9表 貸借対照表

平成29年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	40,440,976,479	3 固定負債	15,954,861,366
(1) 有形固定資産	40,440,976,479	(1) 退職給付引当金	1,013,000
イ 土地	587,794,371	(2) 企業債	15,953,848,366
ロ 建物	2,079,865,531	4 流動負債	962,831,764
ハ 構築物	35,147,810,505	(1) 未払金	8,952,000
ニ 機械及び装置	2,604,594,740	(2) 企業債	929,944,321
ホ 車両運搬具	734,836	(3) その他流動負債	23,739,061
ヘ 工具・機械 及び備品	2,578,031	(4) 賞与引当金	196,382
ト 建設仮勘定	17,598,465	5 繰延収益	14,970,333,977
2 流動資産	798,080,717	(1) 長期前受金	14,970,333,977
(1) 現金・預金	601,691,769	6 資本金	9,997,314,497
(2) 未収金	149,612,595	(1) 自己資本金	9,997,314,497
(3) 前払費用	126,354	7 剰余金	△ 646,284,408
(4) 前払金	31,130,881	(1) 資本剰余金	299,729,830
(5) その他流動資産	15,519,118	イ 国県補助金	288,063,000
		ロ 他会計補助金	0
		ハ 工事負担金	0
		ニ 受贈財産 評価額	11,666,830
		(2) 利益剰余金	△ 946,014,238
		イ 減債積立金	0
		ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 946,014,238
合 計	41,239,057,196	合 計	41,239,057,196

第10表 資本的収支状況

自 平成29年4月 1日

至 平成29年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	519,758,881	1 資本の収入	372,260,603
(1) 建設改良費	80,703,017	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	439,055,864	(2) 他会計出資金	227,043,000
		(3) 国庫補助金	0
		(4) 他会計補助金	116,541,000
		(5) 負担金等	28,676,603
支 出 合 計	519,758,881	収 入 合 計	372,260,603

2. 平成28年度下水道事業会計の決算概要について

(1) 処理状況

平成28年度における水洗化世帯数は1万1,150世帯で前年度と比べ69世帯(0.62%)減少しました。また、水洗化人口は2万5,650人で前年度と比べ460人(1.76%)減少しました。

処理水量については、年間総処理水量332万3,181^m³、年間有収水量274万8,941^m³となり前年度に比べ、総処理水量で26万8,383^m³(8.79%)の増、有収水量では2万99^m³(0.73%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

公共下水道事業では、三石処理区汚水枝線整備工事、木生処理分区汚水枝線整備工事等、前年度からの繰越しを含め総額1億6,764万393円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

平成28年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益18億4,307万3,436円、事業費用は22億6,687万6,592円で、収支差引4億2,380万3,156円の純損失となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)12億2,352万1,080円に対し支出額(税込)15億8,241万7,343円となり、収支差引3億5,889万6,263円の不足額を生じましたが内部留保資金等で補てんしました。

備前市の下水道事業は、昭和50年に備前地域で認可を取得してから毎年整備をすすめ、現在の処理区域面積は1,356haとなっており、日生地域、吉永地域については整備が完了しています。

下水道事業会計の財務部分においては、平成26年度から経営内容の透明化・使用料の適正化及びコスト・管理の縮減を目指し、独立採算の形態で事業を運営する地方公営企業に移行しましたが、一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状です。

今後は、耐用年数の経過した施設にかかる維持修繕費の増加が予想されますが、水洗化の向上を啓蒙するとともに経費節減による赤字額の減額を図り、健全経営に近づけるよう努めていきます。

VI 備前市病院事業会計の状況について

1. 平成29年度上半期の病院事業会計の経理状況について

【収益的収支】

本年度上半期の病院事業は、事業全体で、7,292万4,170円の純利益が生じました。

病院ごとの内訳は、備前病院が事業収益7億595万5,173円、事業費用6億6,366万5,489円で、差引4,228万9,684円の純利益、日生病院が事業収益5億8,724万5,393円、事業費用6億244万6,214円で、差引1,520万821円の純損失、吉永病院が事業収益9億5,888万2,005円、事業費用9億1,279万9,736円で、差引4,608万2,269円の純利益、老人保健施設外事業が、事業収益2億513万8,817円、事業費用2億538万5,779円で、差引24万6,962円の純損失が、それぞれ生じました。

合計すると、事業収益は24億5,722万1,388円、事業費用は23億8,429万7,218円で、差引7,292万4,170円の純利益となりました。

【資本的収支】

資本的収支は、備前病院、日生病院、吉永病院及び老人保健施設外事業の器械備品等購入費に9,037万363円、企業債償還金に1億4,446万4,595円、医学生、看護師等への修学資金貸付金として468万円の合計2億3,951万4,958円を支出しており、その財源は、他会計負担金、貸付金償還金及び過年度分損益勘定留保資金を充当しております。

第11表 損益計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成29年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,076,615,702	医業収益	2,055,724,290
(1) 給与費	1,153,031,996	(1) 入院収益	851,329,758
(2) 材料費	516,481,082	(2) 外来収益	1,084,364,644
(3) 経費	265,845,336	(3) 他会計負担金	54,166,000
(4) 減価償却費	138,679,000	(4) その他医業収益	65,863,888
(5) 資産減耗費	346,964	医業外収益	401,497,098
(6) 研究研修費	2,231,324	(1) 受取利息及び配当金	8,214,705
医業外費用	307,681,516	(2) 他会計補助金	11,951,000
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,685,338	(3) 負担金交付金	100,978,000
(2) 患者外給食材料費	4,438,399	(4) 患者外給食収益	3,620,291
(3) 長期前払消費税償却	8,746,000	(5) その他医業外収益	6,464,296
(4) 他会計繰出金		(6) 国県補助金	
(5) 介護老人保健施設外 費用	205,385,779	(7) 長期前受金戻入額	64,978,000
(6) 雑損失	54,426,000	(8) 介護老人保健施設外 収益	205,138,817
		(9) 雑収益	151,989
特別損失		特別利益	
上半期純利益	72,924,170		
費用合計	2,457,221,388	収益合計	2,457,221,388

第12表 貸借対照表

平成29年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,689,529,751	3 固定負債	3,847,256,612
(1) 有形固定資産	5,953,997,798	(1) 企業債	3,754,967,172
イ 土地	612,254,976	(2) 引当金	92,289,440
ロ 建物	4,748,878,894	4 流動負債	662,907,960
ハ 構築物	62,940,312	(1) 一時借入金	
ニ 機械及び備品	514,430,255	(2) 未払金及び未払費用	330,008,934
ホ 車両	15,493,361	(3) 企業債(1年内償還分)	132,315,500
ヘ 建設仮勘定		(4) 引当金(1年内支払分)	125,399,008
(2) 無形固定資産	70,000	(5) その他流動負債	75,184,518
イ その他無形固定資産	70,000	5 繰延収益	944,759,085
(3) 投資その他の資産	1,735,461,953	6 資本金	5,606,664,080
2 流動資産	2,039,534,735	(1) 自己資本金	5,606,664,080
(1) 現金預金	1,167,412,825	7 剰余金	△ 1,332,523,251
(2) 未収金	748,862,668	(1) 資本剰余金	84,905,191
(3) 貸倒引当金	△ 9,723,000	(2) 利益剰余金	△ 1,417,428,442
(4) 貯蔵品	103,497,643	イ 減債積立金	8,100,000
(5) 前払金	7,584,641	ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,498,452,612
(6) その他流動資産	21,899,958	ハ 当年度損益	72,924,170
資 産 合 計	9,729,064,486	負 債 ・ 資 本 合 計	9,729,064,486

第13表 資本的収支状況

自 平成29年4月 1日

至 平成29年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	239,514,958	1 資本の収入	73,813,500
(1) 建設改良費	90,370,363	(1) 他会計出資金	
(2) 企業債償還金	144,464,595	(2) 他会計負担金	73,613,500
(3) 貸付金	4,680,000	(3) 補助金	
		(4) 企業債	
		(6) 貸付金返還金	200,000
支 出 合 計	239,514,958	収 入 合 計	73,813,500

2. 平成28年度病院事業会計の決算概要について

(1) 業務量

平成28年度の病院事業及び介護老人保健施設外事業の業務量の実績は下記のとおりとなりました。

○病院事業

(単位：人)

病院名 (病床数)	備前病院 (90)	日生病院 (92)	吉永病院 (50)	合計 (232)
延べ入院患者数 〔1日平均〕	23,059 〔63.2〕	21,734 〔59.5〕	16,494 〔45.2〕	61,287 〔167.9〕
延べ外来患者数(人) 〔1日平均〕	49,969 〔170.5〕	50,719 〔208.7〕	90,750 〔309.7〕	191,438 〔688.9〕

○介護老人保健施設外事業

(単位：人)

事業名	介護老人保健施設		訪問看護事業
	入所	通所	
延べ利用者数 〔1日平均〕	27,452 〔75.2〕	5,415 〔22.3〕	2,751 〔11.3〕

(2) 収益的収支

病院事業では、備前病院が総収益 14 億 2,734 万 929 円、総費用 14 億 4,788 万 4,215 円で、差引 2,054 万 3,286 円の純損失が生じました。日生病院が総収益 13 億 325 万 7,666 円、総費用 12 億 6,809 万 5,025 円で、差引 3,516 万 2,641 円の純利益が生じました。吉永病院が総収益 19 億 6,143 万 8,790 円、総費用 19 億 3,343 万 5,992 円で、差引 2,800 万 2,798 円の純利益が生じました。

介護老人保健施設外事業では、総収益 4 億 730 万 7,244 円、総費用 4 億 1,274 万 5,381 円で、差引 543 万 8,137 円の純損失が生じました。

合計では、総収益は 50 億 9,934 万 4,629 円、総費用は 50 億 6,216 万 613 円で、差引 3,718 万 4,016 円の純利益が生じました。

(3) 資本的収支

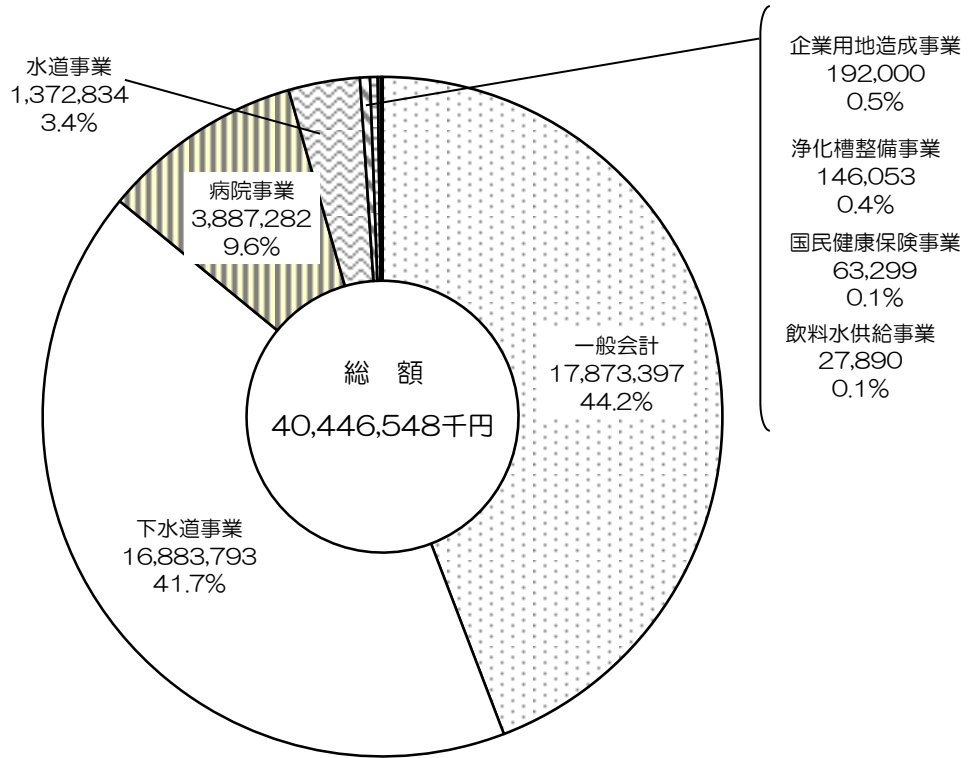
資本的収支は、建設改良費に 5,827 万 1,887 円、企業債償還金に 3 億 4,799 万 6,535 円、貸付金に 1,020 万円、合計 4 億 1,646 万 8,422 円を支出しており、その財源は、他会計負担金 1 億 8,253 万 2,000 円、補助金 85 万 1,000 円、企業債 1,620 万円、貸付金返還金 330 万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 1,358 万 5,422 円は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

最後に、病院事業会計全体での平成28年度末未処理欠損金は14億9,845万2,612円となりました。この欠損金を解消し、かつ良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立に向け、経営改善に取り組んでいきます。

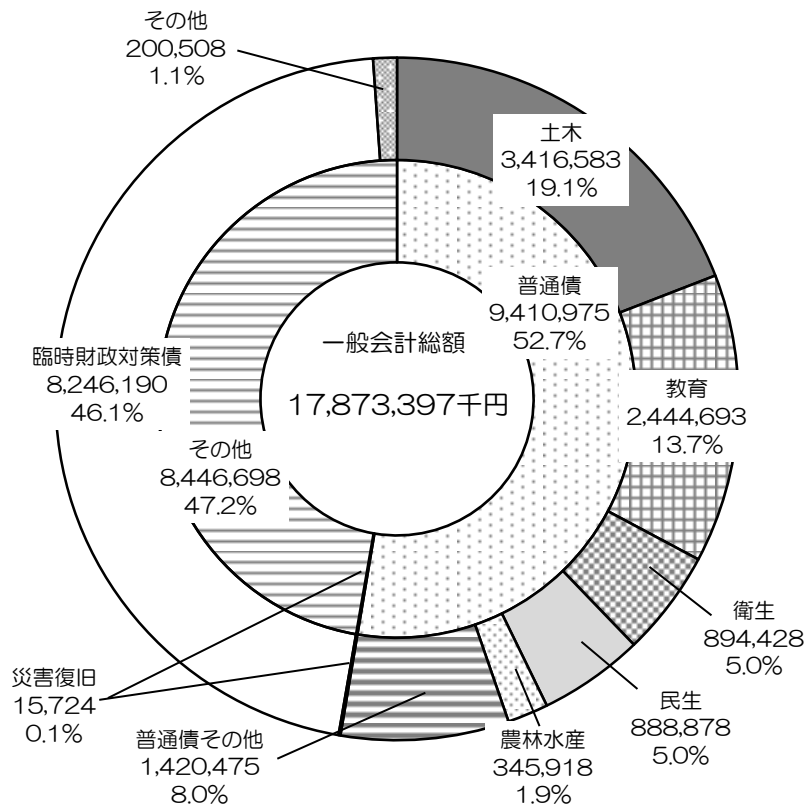
Ⅶ 市債の現在高調（平成29年9月30日現在）

（単位：千円）

第2図 会計別



第3図 一般会計



Ⅷ 一時借入金現在高調（平成29年9月30日現在）

0千円（特別会計を含みます。）

IX 財産の現在高調（平成29年9月30日現在）

第14表 土地・建物

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	
行 政 財 産	公用財産	庁舎	19,006	8,812
		消防施設	1,670	2,292
		その他の施設	28,061	38,232
		小 計	48,737	49,336
	公共用財産	小学校	184,627	43,531
		中学校	157,396	38,675
		公営住宅	69,509	22,165
		公園	1,458,667	5,491
		その他の施設	3,109,746	77,247
		小 計	4,979,945	187,109
	計	5,028,682	236,445	
	普通財産	山林	21,385,905	0
		田畑	71,198	0
宅地		240,721	5,312	
その他		747,166	2,848	
計		22,444,990	8,160	
合 計		27,473,672	244,605	

第15表 有価証券 (平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
山陽放送 株式会社 株券	190
片上埠頭開発 株式会社 株券	10,200
日生有線テレビ 株式会社 株券	68,000
株式会社 オービス 株券	4,500
計	82,890

第16表 出資による権利 (平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
岡山県農業信用基金協会 出資金	2,260
全国漁業信用基金協会 出資金	2,700
公益社団法人 おかやまの森整備公社 出資金	29,600
作州かがみの森林組合 出資金	193
一般社団法人 岡山県畜産協会 (家畜運営基金 (防疫) 分) 寄託金	220
一般社団法人 岡山県畜産協会 (生乳検査運営基金分) 寄託金	146
一般社団法人 岡山県畜産協会 (畜産ヘルパー基金分) 寄託金	84
社会福祉法人 備前市社会福祉事業団 出資金	3,000
岡山県広域水道企業団 出資金	48,018
岡山県信用保証協会 出捐金	44,948
公益財団法人 岡山県環境保全事業団 出捐金	5,000
一般財団法人 吉井川水源地域対策基金 出捐金	2,990
公益財団法人 岡山県郷土文化財団 出捐金	1,389
公益財団法人 岡山県農林漁業担い手育成財団 出捐金	3,317
東備農業共済事務組合 団体拠出金	606
一般財団法人 岡山県水産振興協会 出捐金	600
一般財団法人 岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 出捐金	1,800
一般財団法人 岡山セラミックス技術振興財団 出捐金	234,600
公益財団法人 岡山県臓器バンク 出捐金	122
一般財団法人 備前市施設管理公社 出捐金	50,000
公益財団法人 岡山県健康づくり財団 出捐金	279
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	200
公益財団法人 岡山県林業振興基金 出捐金	2,397
公益財団法人 岡山県暴力追放運動推進センター 出捐金	4,168
公益財団法人 岡山県動物愛護財団 出捐金	826
社会福祉法人 吉永福社会 出資金	5,000
地方公共団体金融機構 出資金	5,000
計	449,463

第17表 基金 (平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分		金 額	
積 立	財政調整基金	4,236,008	
	減債基金	1,458,846	
	その他特定目的	まちづくり振興基金	1,529,307
		振興基金	2,061,143
		ふれあい交流基金	4,193
		地域福祉基金	149,898
		中山間地域保全基金	27,961
		大ヶ池管理基金	3,539
		奨学資金奥橋基金	31,542
		国民健康保険財政調整基金	20,800
		介護給付費等準備基金	467,689
		三石財産区基金	104,379
		市営墓地管理基金	13,881
		市営駐車場整備基金	24,016
		ごみ処理施設整備基金	10,168
		社会体育施設整備基金	21,055
		学校教育振興基金	6,510
		まちづくり応援基金	963,020
		備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,395
		定額運用	土地開発基金
計		11,646,712	

第18表 貸付金・預託金 (平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
高齢者住宅整備資金貸付金	579
生業資金貸付金	11,677
災害援護資金貸付金	3,852
住宅新築資金等貸付金	275,167
奨学資金貸付金	33,074
一時支援資金貸付金	50
計	324,399

む す び

わが国の経済は、緩やかに持ち直している企業の生産活動、着実に改善している雇用情勢、緩やかに回復しつつある個人消費などから、雇用及び所得環境などの改善が続いているとされていますが、一方で、雇用面における人手不足が企業活動に与える影響のほか、海外における地政学的リスクや経済の不確実性、それに伴う為替の動向等に対する懸念もあり、不透明感が広がっている。このような中で、国は、デフレ脱却に向けた動きの加速化、経済再生に向けた取組の強化を実施するとともに、人材投資や地域経済、中小企業等の生産性向上による「人づくり革命」の実現を図ることとしています。

本市においては、歳入面では、市税のうち個人市民税にあっては依然として納税義務者の減少に伴い減収傾向にあるものの、法人市民税及び固定資産税では緩やかな回復基調にある企業業績から若干の持ち直しが見込まれるが、普通交付税の合併算定替による優遇措置が段階的に縮減されている（平成29年度は5割減）ため、全体では減収傾向となっている。一方歳出面では、本市の喫緊の課題である人口減対策事業のほか、引き続き実施する「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生関連事業に多額の経費を要することが見込まれ、さらに、高齢者医療、介護保険事業への繰出金並びに下水道事業、病院事業をはじめとする公営企業会計等に対する繰出金も依然として高額で推移しています。また、子育て支援、保育及び教育に係る経費、公共交通や公共施設の維持管理経費など経常的経費の増加並びにごみ処理施設整備事業、幼保一体型施設整備事業、新庁舎整備事業など投資的経費も増加しています。これらの投資的経費に対しては、元利償還金の70%が普通交付税措置される合併特例債の借入を行っています。

備前市の明るい将来を見据えて今すべき事業は何か、その事業費を捻出するため、縮小又は廃止の可能な事業はないか、最少の経費で最大の効果を挙げられているか、改善点はないか、PDCAサイクルを意識しつつ、将来を見据えた安定的かつ継続的な財政基盤の構築に努めていきます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。